

# 四半期報告書

(第93期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

東洋建設株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 毛利 茂樹
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（6209）8711
【事務連絡者氏名】	大阪本店 総務部長 沼澤 和典
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区青海二丁目4番24号
【電話番号】	03（6361）5450
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 総務部長 春口 喜与彦
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社 本社 （東京都江東区青海二丁目4番24号） 東洋建設株式会社 東関東支店 （千葉市中央区院内一丁目12番8号） 東洋建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区山下町25番地15） 東洋建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期連結 累計期間	第93期 第3四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高（百万円）	72,422	85,032	107,957
経常利益（百万円）	100	402	1,204
四半期（当期）純利益又は四半期純損失 （△）（百万円）	509	△205	918
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	741	26	1,298
純資産額（百万円）	22,408	22,591	22,965
総資産額（百万円）	92,666	100,325	110,911
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	6.88	△2.57	12.16
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額（円）	6.37	—	—
自己資本比率（％）	23.5	21.8	20.1

回次	第92期 第3四半期連結 会計期間	第93期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	4.39	12.13

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第92期連結会計年度、第93期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 平成24年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定している。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費は緩やかな回復傾向となったほか、12月には政権交代に伴う景気浮揚策への期待感から、株価回復や円高修正の動きがみられたが、中国経済の減速など世界経済低迷の影響を受け、輸出や設備投資が停滞するなど、弱含みで推移した。

建設業界においては、公共投資は震災復興需要を背景に堅調に推移した一方、民間投資については、世界経済の回復の遅れなどから弱い動きとなった。

このような状況のなか、当社グループの連結業績は、売上高は85,032百万円（前年同四半期比17.4%増）、営業利益は953百万円（前年同四半期比49.1%増）、経常利益は402百万円（前年同四半期比301.3%増）となり、法人税等調整額などにより四半期純損失205百万円（前年同四半期は四半期純利益509百万円）となった。

なお、当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### (国内土木事業)

前年度に引き続き、港湾復旧工事など震災復興に向けて取組み、当第3四半期連結累計期間の受注高は41,708百万円（前年同四半期比23.9%減）、売上高は46,858百万円（前年同四半期比53.5%増）、セグメント利益は1,267百万円（前年同四半期比473.8%増）となった。

#### (国内建築事業)

医療・福祉、工場、物流施設等の非住宅分野への取組みを強化し、当第3四半期連結累計期間の受注高は29,882百万円（前年同四半期比26.2%増）、売上高は25,083百万円（前年同四半期比24.7%減）となった。セグメント損失は労務費や資材価格の上昇などの影響を受け753百万円（前年同四半期はセグメント損失389百万円）となった。

#### (海外建設事業)

リスク管理を継続するとともに、東南アジア地域を中心に注力し、当第3四半期連結累計期間の受注高は9,600百万円（前年同四半期比64.1%減）、売上高は12,648百万円（前年同四半期比60.2%増）となった。前年度受注したケニア国における大型港湾工事の進捗などにより、セグメント利益は248百万円（前年同四半期比57.8%減）となった。

#### (不動産事業)

当第3四半期連結累計期間の売上高は349百万円（前年同四半期比41.7%減）、セグメント利益は190百万円（前年同四半期比18.1%減）となった。

#### (その他事業)

その他事業は損害保険代理店業、物品の販売・リース業などであり、当第3四半期連結累計期間の売上高は92百万円（前年同四半期比2.0%増）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期はセグメント損失11百万円）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、238百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,071,183	80,071,183	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	80,071,183	80,071,183	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日 (注)	△320,284	80,071	—	10,683	—	2,475

(注) 平成24年6月28日開催の第90回定時株主総会において、平成24年10月1日を効力発生日とし、当社の発行する普通株式5株を1株の割合で併合する旨が承認可決された。これにより普通株式は320,284千株減少し、80,071千株となっている。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

### ① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 198,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 399,675,000	399,675	同上
単元未満株式	普通株式 482,919	—	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	400,355,919	—	—
総株主の議決権	—	399,675	—

(注) 1. 平成24年6月28日開催の第90回定時株主総会において、平成24年10月1日を効力発生日とし、当社の発行する株式の単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されている。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株（議決権の数7個）が含まれている。

### ② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
自己保有株式 東洋建設㈱	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	198,000	—	198,000	0.05
計		198,000	—	198,000	0.05

## 2 【役員の状況】

該当事項なし。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	29,909	19,625
受取手形・完成工事未収入金等	※3 33,461	※3 28,521
未成工事支出金	2,727	6,997
販売用不動産	134	103
その他	8,346	9,149
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	74,564	64,381
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,228	14,154
機械、運搬具及び工具器具備品	18,222	18,983
土地	23,402	23,402
建設仮勘定	384	5
減価償却累計額	△24,755	△25,303
有形固定資産合計	31,482	31,242
無形固定資産	173	157
投資その他の資産		
投資有価証券	2,433	2,339
その他	2,618	2,530
貸倒引当金	△361	△326
投資その他の資産合計	4,691	4,543
固定資産合計	36,347	35,943
資産合計	110,911	100,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,189	37,985
短期借入金	10,850	6,988
未成工事受入金	15,657	8,243
引当金	897	548
その他	8,303	5,308
流動負債合計	68,898	59,073
固定負債		
長期借入金	11,074	10,481
退職給付引当金	4,455	4,780
引当金	24	27
その他	3,492	3,369
固定負債合計	19,047	18,659
負債合計	87,946	77,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金	2,490	2,490
利益剰余金	6,459	5,853
自己株式	△13	△13
株主資本合計	19,619	19,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	114
繰延ヘッジ損益	—	146
土地再評価差額金	2,626	2,626
為替換算調整勘定	△75	△68
その他の包括利益累計額合計	2,657	2,819
少数株主持分	688	758
純資産合計	22,965	22,591
負債純資産合計	110,911	100,325

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	71,731	84,589
兼業事業売上高	690	442
売上高合計	72,422	85,032
売上原価		
完成工事原価	66,706	79,170
兼業事業売上原価	331	132
売上原価合計	67,037	79,302
売上総利益		
完成工事総利益	5,025	5,419
兼業事業総利益	359	309
売上総利益合計	5,384	5,729
販売費及び一般管理費	4,745	4,776
営業利益	639	953
営業外収益		
受取利息	9	23
受取配当金	171	21
為替差益	—	33
その他	46	69
営業外収益合計	227	148
営業外費用		
支払利息	396	360
コミットメントフィー	130	160
その他	240	177
営業外費用合計	766	699
経常利益	100	402
特別利益		
受取補償金	—	49
固定資産売却益	89	11
転身支援引当金戻入額	183	—
その他	5	—
特別利益合計	279	61
特別損失		
投資有価証券評価損	1	103
災害による損失	107	—
その他	11	5
特別損失合計	120	108
税金等調整前四半期純利益	258	354
法人税、住民税及び事業税	196	208
法人税等調整額	△397	290
法人税等合計	△200	499
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	459	△144
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△50	61
四半期純利益又は四半期純損失(△)	509	△205

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	459	△144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87	7
繰延ヘッジ損益	—	146
土地再評価差額金	390	—
為替換算調整勘定	△21	16
その他の包括利益合計	281	171
四半期包括利益	741	26
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	809	△44
少数株主に係る四半期包括利益	△68	70

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
ホテル朱鷺メッセ(株)	93百万円	ホテル朱鷺メッセ(株)	89百万円
全国漁港・漁村振興漁業協同組合 連合会	10	全国漁港・漁村振興漁業協同組合 連合会	10
計	104	計	99

また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
宝交通(株)	91百万円	(株)三起	82百万円
		(株)プレサンスコーポレーション	61
		宝交通(株)	28
計	91	計	172

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	754百万円	387百万円

※3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	63百万円	2百万円

4. コミットメントライン契約及び当座貸越契約

当社及び連結子会社(株式会社トマック)においては、運転資金の効率的な調達を行うため当社は主要取引金融機関8社とコミットメントライン(特定融資枠)契約及び連結子会社は主要取引金融機関2社と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
コミットメントライン契約及び当座貸越限度額の総額	10,000百万円	10,400百万円
借入実行額	4,000	100
差引額	6,000	10,300

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	804百万円	838百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	347	1.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
	優先株式	62	6.275	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	400	1.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,528	33,308	7,895	599	72,331	91	72,422	—	72,422
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	43	151	—	98	292	22	314	△314	—
計	30,571	33,459	7,895	698	72,623	113	72,737	△314	72,422
セグメント利益 又は損失(△)	220	△389	588	232	651	△11	639	—	639

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,858	25,083	12,648	349	84,939	92	85,032	—	85,032
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	44	137	—	96	277	32	310	△310	—
計	46,902	25,220	12,648	445	85,217	125	85,343	△310	85,032
セグメント利益 又は損失(△)	1,267	△753	248	190	952	1	953	—	953

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	6円88銭	△2円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	509	△205
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	509	△205
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,027	80,031
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円37銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6,004	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 平成24年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

東洋建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋建設株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。